

第8章 外注費の状況

- ・事業の外注を行っている企業比率は 62.7 %で、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇。
- ・売上原価に占める外注費の割合は、13.0 %で、前年度に比べ 1.4 ポイントの上昇。

1. 企業の外注状況

事業の外注を行っている企業は、1 万 6380 社、外注企業比率は 62.7 %で前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇となった。外注企業比率の高い産業は、サービス企業（＊）（外注企業比率 92.3 %）、情報サービス・情報制作企業（同 87.2 %）、製造企業（同 83.1 %）の順となっている（第 8－1 表）。

第 8－1 表 産業別の外注状況

	企業数	外注費比率		外注費(億円)	うち関係会社への外注費(億円)	うち関係会社への外注費割合(%)	1企業当たり外注費(百万円)	売上原価に占める外注費の割合(%)
		外注費記入企業数	外注企業比率(%)					
合計	26,114	16,380	62.7	367,869	93,344	25.4	2,246	13.0
鉱業	37	29	78.4	134	13	9.5	462	7.6
製造業	12,990	10,797	83.1	245,002	75,456	30.8	2,269	12.9
卸売業	5,747	1,970	34.3	26,307	4,890	18.6	1,335	6.0
小売業	3,538	1,096	31.0	6,653	1,462	22.0	607	4.6
飲食店	498	75	15.1	571	253	44.3	762	7.9
電気・ガス業	104	71	68.3	10,179	3,025	29.7	14,336	7.6
クレジットカード業・割賦金融業	74	21	28.4	473	243	51.5	2,253	82.3
情報サービス・情報制作業	1,866	1,627	87.2	47,713	5,879	12.3	2,933	36.8
個人教授所	39	18	46.2	71	3	3.8	394	15.7
サービス業(＊)	1,221	1,127	92.3	38,535	2,896	7.5	3,419	32.3

(注1) 外注企業比率＝外注費記入企業数／企業数×100

2. 製造企業の外注状況

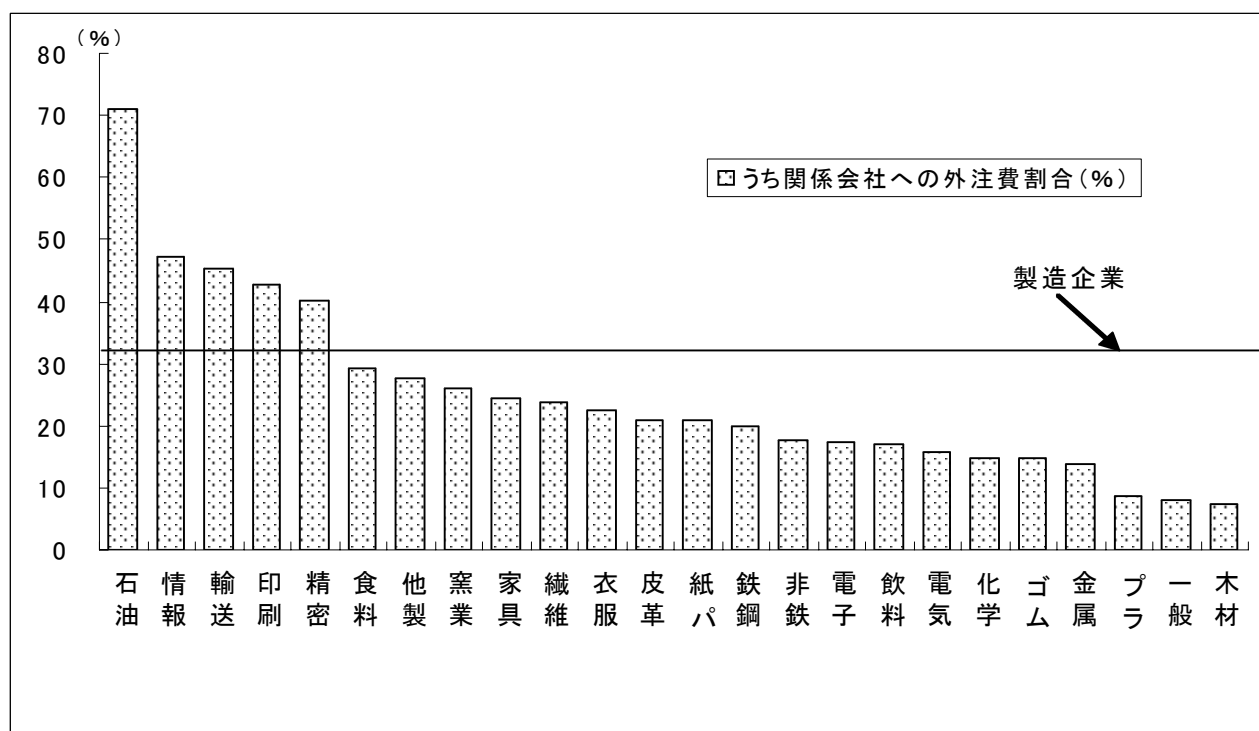
製造企業についてみると、外注企業比率の高い業種は、印刷・同関連業（同 95.2 %）、一般機械器具製造業（同 93.7 %）、輸送用機械器具製造業（同 92.5 %）、金属製品製造業（同 91.7 %）、繊維工業（同 91.5 %）、情報通信機械器具製造業（同 91.3 %）、電子部品・デバイス製造業（同 91.2 %）の順で、この 7 業種は外注企業比率が 9 割以上となっている。

1 企業当たり外注費の高い業種は、情報通信機械器具製造業が最も高く 88 億円、次いで輸送用機械器具製造業が 63 億円、以下、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業の順で、これらの産業では 30 億円超となっている。

また、外注費に占める関係会社への外注費の割合は、製造企業全体で 30.8 %で前年度差 6.8 ポイントの上昇となっており、石油製品・石炭製品製造業（前年度差 28.7 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業（同 23.3 ポイント上昇）、その他の製造業（同 21.5 ポイント上昇）などで上昇した。関係会社への外注比割合が高い業種は、石油製品・石炭製品製

造業（関係会社外注比率 71.1 %）、情報通信機械器具製造業（同 47.3 %）、輸送用機械器具製造業（同 45.4 %）、印刷・同関連業（同 42.7 %）、精密機械器具製造業（同 40.0 %）の順で、これらの業種では4割を超えている（第8－1図）。

第8－1図 製造企業の関係会社への外注費割合



3. 売上原価に占める外注費の割合

売上原価に占める外注費の割合（外注費／製造原価または売上原価）は、13.0 %で前年度に比べ 1.4 ポイントの上昇となった。電気・ガス業（売上原価外注費割合 7.6 %）を除く全ての産業が上昇となった。（第8－1表）。

製造企業についてみると、印刷・同関連業（売上原価比率 48.3 %）、精密機械器具製造業（同 24.3 %）、一般機械器具製造業（同 20.5 %）、情報通信機械器具製造業（同 18.9 %）の順に高く、石油製品・石炭製品製造業（同 1.1 %）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 3.0 %）、木材・木製品製造業（家具を除く）（同 3.5 %）、食料品製造業（同 4.7 %）などでは低いものとなっている（付表17）。